

匝瑳市行政改革推進委員会 会議録

日 時	平成31年2月8日(金) 午前10時00分～午前11時30分
場 所	匝瑳市役所議会棟第2委員会室
出席者	<p>委 員：大木三喜男委員、鎌形廣行委員、椎名勤委員、大木すみ江委員、田邊久利委員、須合重徳委員、齋藤光雄委員、尾原和夫委員、杉本直樹委員、大木幸恵委員</p> <p>市 : 太田安規市長 (事務局) 宇井和夫総務課長、菊間和彦総務課副主幹、小山田晃大総務課主任主事</p>
市長 あいさつ	<p>本日、匝瑳市行政改革推進委員会を開催いたしましたところ、皆様方には、大変御多忙中にもかかわらず、御出席を頂きまして、誠にありがとうございます。</p> <p>また、このたびの委員就任のお願いに対しましても、快く御承諾を頂きまして、重ねて感謝を申し上げます。</p> <p>人口減少や少子高齢化、地方分権等、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化し、税収等の確保対策をはじめとして、行財政運営等においては、ますます厳しさを増しつつあります。こうした中、本市といたしましては、限られた財源を有効に活用して市民サービスの充実を図るとともに、将来にわたって持続可能な行政運営を推進していくために、合併後の平成18年度から「匝瑳市行政改革大綱」を策定し、歳入・歳出の両面にわたって、各種の行政改革に取り組んでまいりました。</p> <p>本日は、これまでの行政改革の推進状況につきまして御報告させていただきますとともに、委員の皆様から、本市の行政改革に係る忌憚のない御意見、御提言を頂戴いたしたいと存じますので、よろしくお願い申し上げます。</p>

<p>議 事 (要 旨)</p>	<p>議題</p> <p>(1) 匝瑳市行政改革推進委員会委員長及び副委員長の選任について (2) 行政改革について</p> <p>ア 行政改革推進体制について イ これまでの行政改革の取組について ウ 行政改革の進捗状況について</p> <p>結果</p> <p>① 委員の互選により、委員長に椎名勤委員、副委員長に大木すみ江委員が選任された。</p>
	<p>会議録</p> <p>(1) 匝瑳市行政改革推進委員会委員長及び副委員長の選任について 委員の互選により、委員長に椎名勤委員、副委員長に大木すみ江委員が選任された。</p> <p>(2) 行政改革について</p> <p>ア 行政改革推進体制について 資料1「行政改革推進体制」について、事務局から説明を行った。 <主な質疑及び意見> なし</p> <p>イ これまでの行政改革の取組について 資料2「これまでの行政改革の取組」について、事務局から説明を行った。 <主な質疑及び意見> なし</p> <p>ウ 行政改革の進捗状況について 資料3-1「第3次匝瑳市行政改革大綱（平成28年度）の進捗状況」 資料3-2「実施項目等一覧（平成28年度）」 資料4-1「第3次匝瑳市行政改革大綱（平成29年度）の進捗状況」 資料4-2「実施項目等一覧（平成29年度）」 資料5-1「第3次匝瑳市行政改革大綱（平成30年度上半期）の進捗状況」 資料5-2「実施項目等一覧（平成30年度上半期）」について、事務局から説明を行った。 <主な質疑及び意見></p> <p>委員A 資料3-2実施項目等一覧の整理番号1-3で給食費等の債権回収の項目があるが、合計の実績額が700万円程度あり、債権全体の総額がいくらかわからない。現状いくらの債権があり、そのうちの何パーセントが回収できたかを教えていただきたい。先日の新聞のチラシの中で、学校給食費の完全無料化について議会の決議内容が掲載されていたが、就学援助認定児童数</p>

は5年前に比べ2倍に上がっていた。数値だけを見ると給食費を払えない人が増えているとわかるが、この人たちの中でもどのような人たちであるのか、この数値ではわからない。この数値を見て市議会では、どのような内容であるか確認をして、この決議がされたのかどうか、その辺がわからない。給食費の無料化は年間1億何千万円とお金がかかるらしいが、財政調整基金が30億円あるといってもすぐなくなってしまう。そういうことを理解した上で、賛同されているのか。それを考えてやってもらわないと匝瑳市の将来が不安である。

また、実施状況で○とあるが、やれば○であるが、民間会社では、目標に対して達成したのか、未達成だったのかという見方をしていけないとわからない。行政改革についても、このような考え方を導入していけないと行政改革がうまくいかないのではないか。もう1点として、銚子市が財政再建団体になりそうという新聞記事があった。昨年の市長と区長会とのまちづくり座談会で、今の匝瑳市の財政状況の説明を受けた。匝瑳市の財政状況については、見た目は良いが、今後病院や消防署の立替えが予定されていることを鑑みると決して良い状況ではない。財政状況では見えてこない部分など視点を変えて行政改革をやっていかないといけない。新聞記事を見ていると、銚子市が借入金を払わないことにより、赤字幅を減らしていくと書いてあったが、その中に例のごみ処理施設の話もあった。銚子市は16億円程度の費用がかかる見通しで、そのことを報道機関へ伝えたということは、銚子市はその問題で何らかの負担を減らしたいと考えているのではないか。旭市、匝瑳市は事前にそういうものに対して困らないようにしておく必要がある。

給食費の完全無料化という話があったので、行政改革大綱でもわかりやすいように数字を使って、やった方がいいのではと考える。

委員B

給食費のことで言うと、給食費を払えない人とお金があっても払わない人とを細かく線引きをしてこの委員会に報告となると、人権問題にもなると思う。そこまで線引きして数字に出すのは行き過ぎではと考える。

委員A

公表するというわけではなく、関係する人たちの中で、例えば給食費の中で払っていない人がいる、そういう人たちの中で本当に払えない収入しかないのか、それとも払えるが払っていない人がいるのか。そういうことを整理して、まず回収に行くには払えるけど払っていない人のところに行ってみてはどうかと考える。

委員C

先程の委員Aの意見の趣旨は、実施項目等一覧の数値の分母がいくらであるかということであり、分母が分からないとどれくらいの割合で実施されたかがわからない。

事務局

給食費全体の分母の額としては、約1億4,000万程度であり、滞納額は約2,000万円程度である。

委員D

滞納額約2,000万円というのは、今までの累積か。現年度だけでなく、過年度分も積み重なっているのか。

事務局

給食費の分母の額、約1億4,000万円は単年度収入の予定額であり、そのうち滞納額約2,000万円というのは滞納の累積額としての金額である。債権の全体額がどれほどあるのかという記載が不足しているので、来年度行政改革推進委員会の中で報告させていただきたい。

委員C

先程の委員Aの意見の中で、設備投資をしていないということでこの行政改革大綱には出ていない項目であるが、これについては第4次行政改革大綱の中で加味していくということか。

事務局

第4次行政改革大綱では、現状費用としてかかるものだけでなく、将来的にかかる費用についても計画に盛り込むことを検討していきたい。

事務局

第3次行政改革大綱の計画期間は、平成28年度～平成31年度の4年間であり、これは市の総合計画の計画期間と合せている。この総合計画というのは、方向方針を定めた基本構想、具体的な施策を掲載した基本計画、年度別に個別事業を位置付けた実施計画の3層構造の計画を持っているが、その中で、基本計画は4年ごとに具体的な施策、計画を位置付けたものを12年の中で3期に分けた基本計画を作っている。これらが基本構想、基本計画、実施計画が共に31年度をもって計画期間が満了するので、新しい市の総合計画を作っているところであるが、その計画期間に合わせて4年ごとの行政改革大綱として同じ期間で作っている。これから市の総合計画の中で、12年を見据え、4年ごとの具体的な施策を位置付け、どういう事業を行っていくのか、施設を整備していくのかを明らかにしていく。それに合わせて行政改革大綱の中でも、効率的な行政運営に努めていきたい。

委員A

実施項目の中にある広報紙、ホームページ、循環バス等の広告利用の促進等について、アイデアの1つとして提言したい。区長会の中で出た意見であるが、市議会議員の専用駐車場を廃止し市民に開放するかまたはそうでなければ市議会議員から駐車料金を貰ったらどうかと考えるので検討していただきたい。

事務局

区長会から出た意見については、担当課の秘書課で現在関係各課に投げかけて整理している。本件については、新たな行政改革大綱を作成する中で、行政改革推進本部や部会への提言として受け取らせていただきたい。

委員D

広報紙を例にとると市のイベントは土日や祝日に行われることが多く、広

報担当は土日出勤し対応しているが、市民協働や市民参加または時間外勤務抑制の観点から、市内のサークルで写真を撮るのが好きな方などを活用し、市民と一緒に広報の作成をしたらどうかと考える。

事務局

担当課等の意向を確認し、第4次行政改革大綱の検討の中で調整していきたい。

委員E

昨年度から人事評価制度の導入ということで、進捗状況を把握しているか。

事務局

人事評価については、地方公務員法の改正により義務付けられた制度である。これは職員の育成の面が大きいと考える。当該年度の一人ひとりの目標、事務の内容などを課内で確認し、その目標の達成に向けて職員間で確認をしていくものと考えている。

委員E

人事評価の目標の修正などには取り組んでいるのか。

事務局

期首面談で年度当初に目標を確認する機会がある。また、期末面談では目標がどのように進められて達成されているのかを確認している。その中で必要に応じて、適宜対応している。

委員F

パフォーマンスの結果は金額と認識しているが間違いないか。

事務局

基本的には効果としては金額と考えているが、金額に反映できない項目もある。

委員F

金額と金額に反映できない項目どちらが重要であるか。

事務局

いずれも重要と考える。金額として反映できるもの、収入確保あるいは経費の削減も大きなものであり、効率的効果的な行財政運営ということを考えていくと必ずしも数値で表せないものもある。行政体の運営としては大事なことと考える。

委員F

効率的な行財政運営ができれば結果的に経費が下がるのでお金として返ってくると考えるがいかがか。

事務局

結果としてそのようになると考えるが、その段階で数値として評価できるものがあるかどうかとなると、現時点では同じような取り組みの中で数字として表せないものもあるか考える。

委員F

金額のパフォーマンスの実績が出ていない。この実施率というのは、項目

に対するパーセンテージしか載っていないので、削減の目標金額はあるのではないかと考えるがいかがか。

事務局

第3次行政改革大綱の大きな目標は、推進期間の末までに財政調整基金残高を30億円台の確保、経常収支比率の80%台の維持を目標として掲げ実施していくというものである。

委員F

単年度の目標に対する削減の目標金額があるのかどうか。

事務局

一つの項目ごとの目標設定はない。

委員F

単年度の金額のパフォーマンスがどれだけ目標に対していつているかどうかをどのように計ればよいか。

事務局

行政改革大綱の各項目の中で金額的な目標設定がないが実施内容としての目標が掲げているのでそれに対し、実施、一部実施、未実施の判定をしている。

委員F

それだと効果がないと考える。数字に表すということをやらないと結果が見えてこない。また平成28年度、平成29年度、平成30年度の上半期で×がずっと付いている項目をずっと放置しておいていいのか、その理由も調べておいた方がいい。それを各課に明らかにしてもらい、新しい案を出してもらいこれならできるということで見直していかないと3年間でこのままの計画で行くのは問題であるので総務課として各課と調整する必要がある。

1点だけ実施項目で言うと、非常勤特別職の報酬の見直しはずっと×がついている項目であるので、このあたりは皆さんに協力いただきながら進めていけるのではないかと考える。

事務局

目標数値について、匝瑳市財政健全化計画という計画があり、第3次行政改革大綱と同じ計画期間としているが、この財政健全化計画の中で行政改革大綱と同じ経常収支比率の計画期間の80%台の維持、財政調整基金の30億円台の確保を掲げており、さらに各項目の目標額を数字で定めている。そういった計画と連携して第3次行政改革大綱を取り組んでいるという位置付けで各項目の数値的な目標については、行政改革大綱の中で掲げなかった理由の一つである。また、その点については第4次行政改革大綱でも検討していきたいと考える。

なお、実施項目のうち×がついている項目の理由についてであるが、資料5-2で、1 持続可能な財政基盤の強化等の項目の1-7 使用料・手数料の見直し、1-8 公の施設の使用料減免基準の見直しについては、住民に不利

益にならないように消費税率の引き上げに合わせ見直しを検討しているため現在進捗としては×となっている。2 協働・民間委託等の市の役割の再構築等の項目 2 - 4 市税等の徴収部門における電話催告の民間委託等の実施については、電話催告対象者は現年滞納者約 980 件のうち電話番号がわかる 200 件が対象ということであり、対象者が限定され民間委託による費用対効果が見込めないことから実施については見送りと判断している。また、民間委託に代わり嘱託職員による電話催告についても検討しているが、この取組概要としては、あくまでも市税等の徴収部門における経費削減や市税等の収入を確保するため、談話催告の民間委託を図ることとしているため、現在進捗としては×となっている。3 組織機構の見直し・定員管理・給与の適正化及び人材育成の推進等の項目の 3 - 2 既存の附属機関等の活用については、この項目については、附属機関等の新設の時には附属機関等の肥大化を招かないよう既存の不足機関等との業務が可能なものについては、兼務等を図ることを取組概要としており、新設の附属機関等がないため×となっている。3 - 8 非常勤特別職の報酬の見直しについては、各課等や各市との比較に時間を要しており見直しができている。

委員 F

×が付いているところは、説明が必要であると考え。非常勤特別職の報酬については、大胆ではあるがあまり周りと比べすぎないという視点も必要と考える。

委員 A

実施項目一覧が年度ごとに 1 枚ずつ作られている。数字がどう動いて行ったかを比較するためにも、初年度から現在に至るまで横に並べた表を作ってみてはいかがか。

その他

事務局から、今後の大綱の策定スケジュールについて、平成 31 年度中に行政改革推進本部で決定する予定である旨説明を行った。